



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所 東・福  
コード番号 6144 URL <https://www.seibudenki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 税所 幸一  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当管理本部長 (氏名) 後藤 俊哉 (TEL) 092-943-7071  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	22,969	18.1	2,020	55.1	2,097	49.0	1,398	47.2
2023年3月期第3四半期	19,452	9.3	1,303	△25.1	1,407	△22.7	950	△24.8

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,516百万円(215.5%) 2023年3月期第3四半期 480百万円(△67.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	92.65	—
2023年3月期第3四半期	62.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	49,727	29,327	59.0
2023年3月期	45,116	28,411	63.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 29,327百万円 2023年3月期 28,411百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	12.4	2,840	17.8	2,900	14.6	1,900	5.2	125.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	15,160,000株	2023年3月期	15,160,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	58,564株	2023年3月期	63,464株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	15,099,476株	2023年3月期3Q	15,096,536株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式が含まれております(2024年3月期3Q48,200株、2023年3月期53,100株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2024年3月期3Q50,160株、2023年3月期3Q53,100株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で、企業の堅調な設備投資等もあり景気の改善傾向が続いてまいりました。一方、資源価格の高騰や物価高の継続的な影響、世界的な金融引き締めや中国経済の減速による世界的な景気後退の懸念もあることから、先行き不透明感が高まっております。

この様な情勢の中で、2021年度から2023年度までの中期経営計画「チャレンジ280」の最終年度として、どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。さらに、中期経営計画に基づきESG（環境・社会・ガバナンス）重要課題やSDGsに取り組むことで、サステナブルな社会の実現と企業価値のさらなる向上を図っております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は、精密機械事業が減少したことにより、239億9千4百万円（前年同期比7.3%減）となりました。売上高は、すべての報告セグメントが前年同期を上回り、229億6千9百万円（前年同期比18.1%増）となりました。また、損益においては、売上高の増加に加えコストダウンと経費節減に当社グループ一丸となって注力いたしました結果、経常利益は20億9千7百万円（前年同期比49.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億9千8百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等に、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は自動化や省人化の高まりを背景に流通業界や電気機器業界向けの物件の成約などがあり94億7百万円（前年同期比1.5%増）、売上高は電池業界や耐火物メーカー向け、半導体関連の物件などがあり85億1千9百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は53億2千1百万円（前年同期比0.6%増）、売上高はゲート駆動装置やサービス・メンテナンスが増加し40億4千2百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

#### 精密機械事業

精密機械事業では、半導体市場や電気自動車関連の需要はあるものの中国の景気減速の影響や国内需要の一服感もあり、受注高は89億9千5百万円（前年同期比18.1%減）、売上高は製品の生産・出荷が順調に推移し101億2千5百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、営繕工事において前年度のような大口物件がなく受注高は2億7千万円（前年同期比18.9%減）、売上高は2億8千1百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より46億1千1百万円増加し、497億2千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が9億1千9百万円減少したものの、建物及び構築物（純額）が24億1千8百万円、現金及び預金が15億4千6百万円、仕掛品が6億8百万円、原材料及び貯蔵品が4億8千2百万円、電子記録債権が3億9千8百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より36億9千5百万円増加し、204億円となりました。その主な要因といたしましては、未払法人税等が3億2千3百万円減少したものの、流動負債のその他が20億2百万円、電子記録債務が17億2千2百万円、支払手形及び買掛金3億7千9百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より9億1千5百万円増加し、293億2千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が7億9千2百万円、その他有価証券評価差額金が1億2千2百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日発表の数値から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,121	12,667
受取手形、売掛金及び契約資産	8,135	7,215
電子記録債権	2,014	2,413
仕掛品	1,243	1,851
原材料及び貯蔵品	2,313	2,796
その他	242	480
流動資産合計	25,070	27,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,035	5,454
土地	4,985	4,985
その他（純額）	4,291	3,592
有形固定資産合計	12,312	14,031
無形固定資産		
	243	585
投資その他の資産		
投資有価証券	5,883	6,061
その他	1,605	1,622
投資その他の資産合計	7,489	7,684
固定資産合計	20,045	22,302
資産合計	45,116	49,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,186	2,565
電子記録債務	6,135	7,858
短期借入金	416	416
未払法人税等	564	240
契約負債	910	672
その他	2,454	4,456
流動負債合計	12,667	16,210
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,477	1,477
役員退職慰労引当金	11	13
製品保証引当金	506	472
役員株式給付引当金	23	16
退職給付に係る負債	1,103	1,095
その他	913	1,113
固定負債合計	4,037	4,189
負債合計	16,704	20,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,616	2,616
利益剰余金	16,335	17,128
自己株式	△63	△58
株主資本合計	21,546	22,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,451	3,574
土地再評価差額金	3,371	3,371
退職給付に係る調整累計額	41	36
その他の包括利益累計額合計	6,864	6,982
純資産合計	28,411	29,327
負債純資産合計	45,116	49,727

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	19,452	22,969
売上原価	14,284	16,698
売上総利益	5,168	6,270
販売費及び一般管理費	3,865	4,249
営業利益	1,303	2,020
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	81	91
その他	30	26
営業外収益合計	111	118
営業外費用		
支払利息	3	3
コミットメントフィー	0	36
障害者雇用納付金	1	1
支払補償費	2	0
その他	0	0
営業外費用合計	7	41
経常利益	1,407	2,097
特別利益		
固定資産売却益	9	-
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3	1
工場移転費用	48	61
特別損失合計	52	63
税金等調整前四半期純利益	1,364	2,034
法人税、住民税及び事業税	84	428
法人税等調整額	329	206
法人税等合計	413	635
四半期純利益	950	1,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	950	1,398



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	950	1,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△473	122
退職給付に係る調整額	4	△5
その他の包括利益合計	△469	117
四半期包括利益	480	1,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480	1,516
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末が59百万円及び53千株、当第3四半期連結会計期間末が53百万円及び48千株であります。